

地下鉄短信(第171号) 平成27年1月14日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



(QRコード)

記事○ 平成27年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要

平成27年度国の予算(案)が、本日閣議決定されました。
鉄道局関係の資料は、以下のとおりです。

○平成27年度国の予算(案)〔鉄道局関係(地下高速鉄道関係・抜粋)〕の概要
次頁以降を参照

✦ お知らせ ✦

日本地下鉄協会ホームページに新しい資料を追加しました!!

【国の動き】に「平成26年度国土交通省関係補正予算の概要」及び「平成27年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要」関係資料を掲載しました。

【協会の行事】平成27年1月26日(月)に、「講演会(鉄道局篠原次長)及び「賀詞交歓会」を開催します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加の方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

平成27年度

鉄道局関係予算決定概要
(抜粋)

平成27年1月

国土交通省鉄道局

第1 平成27年度予算のポイント

《平成27年度国土交通省予算》

1. 国費総額

(1) 一般会計 5兆7,887億円 (1.00倍)

公共事業関係費 5兆1,767億円 (1.00倍)

○一般公共事業費 5兆1,232億円 (1.00倍)

○災害復旧等 534億円 (1.00倍)

非公共事業 6,121億円 (1.01倍)

○その他施設費 464億円 (0.99倍)

○行政経費 5,656億円 (1.02倍)

※ 上記のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費778億円(前年度869億円)がある。

(2) 東日本大震災復興特別会計 6,966億円 (1.17倍)

うち、全国防災関係経費 413億円 (0.94倍)

2. 財政投融资 2兆1,542億円 (0.72倍)

(参考) 財投機関債総額 3兆4,860億円 (1.21倍)

※ 計数は、整理の結果異動することがある。

平成 27 年度鉄道局関係予算について

<ポイント>

- 鉄道局関係予算総額は、1,019 億円（対前年度比 1.00 倍）
- 整備新幹線について、新規着工 3 区間の開業時期前倒しに必要な予算を含め計上 【755 億円（対前年度 35 億円増）】
- 地下駅における浸水対策に必要な予算を新たに計上
【76 億円の内数、18 億円の内数】

<主な予算項目>

○整備新幹線の整備の推進

整備新幹線の整備（北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業時期を 5 年、北陸新幹線（金沢・敦賀間）の開業時期を 3 年、九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の開業時期を可能な限り前倒し） 等

○都市鉄道ネットワークの充実

神奈川東部方面線の整備、福岡市七隈線の延伸整備、ホーム拡幅等による列車遅延対策 等

○駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進

平均利用者 3000 人／日以上以上の駅におけるエレベーター等の設置、ホームドア整備やホームドアの技術開発、駅改良に合わせた保育施設整備 等

○地域鉄道の安全性向上・活性化

地域鉄道のレールやマクラギ等の安全性向上に資する設備更新、駅移設・路線延伸等の利便性向上のための施設整備 等

○防災・減災対策の充実

鉄道施設（主要駅や高架橋等）の耐震対策、地下駅等の浸水対策 等

○鉄道システム・技術の海外展開

トップセールス、海外鉄道計画へのコンサルティング等を通じた積極的関与、鉄道技術・規格の国際標準化対応 等

目 次

平成27年度鉄道局関係予算事業費・国費総括表	1
平成27年度鉄道局関係予算の概要（主要施策別）	3
I 国民の安全・安心の確保	
1. 激甚化する気象災害等への対応	
(1) 鉄道施設の耐震対策	5
(2) 地下駅の浸水対策	6
(3) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	7
(4) 鉄道の災害復旧	7
(5) 防災・減災対策に資する技術開発	8
(6) 事故防止等のための踏切保安設備の整備	8
2. 戦略的なメンテナンス・老朽化対策	
(1) 鉄道施設の戦略的維持管理・更新	9
(2) 青函トンネルの機能保全	10
(3) 戦略的維持管理に資する技術開発	10
II 地域の活性化	
1. 整備新幹線の整備の推進	
(1) 整備新幹線の着実な整備	11
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	12
(3) 幹線鉄道の現状を踏まえた高速化・利便性向上方策検討のための調査	12
2. 地域鉄道の安全性向上・活性化	
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善	13
(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	14
3. 鉄軌道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進	
(1) 鉄軌道駅におけるバリアフリー化の推進	15
(2) 鉄道駅の総合的な改善	17
III 成長戦略の具体化策	
国際競争力の強化	
(1) 都市鉄道ネットワークの充実	19
(2) インフラシステム輸出等の推進	24

平成27年度鉄道局関係予算事業費・国費総括表

区分	平成27年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	倍率 (A/B)
【公共事業関係費】			
【新幹線】			
1. 整備新幹線整備事業費補助	160,000	156,000	1.03
【都市・幹線鉄道】			
2. 都市鉄道利便増進事業費補助	77,558	83,747	0.93
3. 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	26,535	17,280	1.54
4. 幹線鉄道等活性化事業費補助	30,111	49,037	0.61
5. 鉄道駅総合改善事業費補助	7,984	5,738	1.39
6. 鉄道防災事業費補助	5,353	2,280	2.35
7. 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,910	1,826	1.05
8. 本州四国連絡橋(本四備後線)耐震補強	5,443	250	21.77
小計	237,558	239,747	0.99
【その他事項経費】			
1. 鉄道技術開発費補助金 ・超電導技術高度化等 ・一般鉄道	1,393 706 687	1,438 778 660	0.97 0.91 1.04
2. 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 ・設計施工法等調査等 ・軌間可変電圧(フリージェットレイン)の技術開発 ・青函共用走行区間の貨物列車走行調査	2,497 207 2,020 270	2,385 200 2,146 39	1.05 1.03 0.94 6.92
3. 鉄道施設安全対策事業費等補助金 ・鉄道施設の耐震対策 ・鉄道の災害復旧 ・鉄道施設の戦略的な維持管理・更新	878 0 272 606	6,758 5,880 272 606	0.13 皆減 1.00 1.00
4. 踏切保安設備整備費補助金	245	242	1.01
5. 新線調査費等補助金	-	-	-
6. 戦傷病者等無買乗車船等負担金	-	-	-
7. 譲渡線建設費等利子補給金	-	-	-
8. 鉄道整備等基礎調査委託費	-	-	-
9. 経済協力調査委託費	-	-	-
小計	5,012	10,824	0.46
合計	242,570	250,570	0.97
【関連事項】 地域公共交通確保維持改善事業			

(注) 1. 【その他事項経費】の小計は、旅費、庁費等の一般事務費等を含んでいない。
2. 【関連事項】地域公共交通確保維持改善事業には、従属予算上分を含まない。
3. 端数処理により計は、一致しない場合がある。

(単位：百万円)

国	算		備考
	平成27年度 予算額 (C)	前年度 予算額 (D)	
	75,450	71,950	1.05
	22,490	24,087	0.93
	8,845	5,760	1.54
	7,588	12,358	0.61
	1,561	970	1.61
	1,397	496	2.82
	1,185	1,119	1.06
	1,814	83	21.86
	100	3,301	0.03
	97,940	96,037	1.02
	567	556	1.02
	224	226	0.99
	344	330	1.04
	2,497	2,385	1.05
	207	200	1.03
	2,020	2,146	0.94
	270	39	6.92
	270	2,230	0.12
	0	1,960	皆減
	68	68	1.00
	202	202	1.00
	107	107	1.00
	216	183	1.18
	42	54	0.78
	137	202	0.68
	100	90	1.11
	58	58	0.99
	3,993	5,866	0.68
	101,933	101,903	1.00
	29,009	30,560	0.95

[平成27年度鉄道局関係財政融資計画等総括表]
○民鉄線の増設及び大改良

27年度の概要	27年度 予算額	27年度 前年度 予算額
財政融資資金借入金 (繰上比率：総額40%、 借換100%)	265	303

<関連事項>
○地域公共交通ネットワークの再構築に資する
鉄道事業者の取組み等の支援

27年度の概要	27年度 前年度 予算額	27年度 前年度 予算額
産業投資資金	10	-

平成27年度鉄道局関係予算の概要（主要施策別）

区 分	平成27年度予算額		事業概要等
	事業費	国 費	
I 国民の安全・安心の確保	(百万円)	(百万円)	
1 激甚化する気象災害等への対応			
(1) 鉄道施設の耐震対策			
① 鉄道施設(主要駅や高架橋等) (鉄道施設総合安全対策事業費補助) (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	5,443の内数 30,111の内数	1,814の内数 7,588の内数	・首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、主要な鉄道駅や高架橋、地下鉄施設等の耐震対策の推進
② 本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強	222	100	・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強工事を着実に実施
(2) 地下駅の浸水対策 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)) (鉄道施設総合安全対策事業費補助)	30,111の内数 5,443の内数	7,588の内数 1,814の内数	・浸水被害が想定される地下駅等(出入口及びトンネル等)について、止水板や防水ゲート等の浸水対策の推進
(3) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	515	255	・旅客会社等が行う海岸等保全、落石・なだれ等対策のうち、一般住民等の保全保護にも資する鉄道防災事業の推進
(4) 鉄道の災害復旧	272	68	・経営の厳しい軌道事業者が実施する災害復旧の支援
(5) 防災・減災対策に資する技術開発	687の内数	344の内数	・耐震性の評価手法等の防災・減災対策に資する技術開発
(6) 事故防止等のための踏切保安設備の整備	245	107	・踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備を整備
2 戦略的なメンテナンス・老朽化対策			
(1) 鉄道施設の戦略的維持管理・更新 (鉄道施設安全対策事業費等補助金) (鉄道施設総合安全対策事業費補助)	606 5,443の内数	202 1,814の内数	・地方鉄道の橋りょうやトンネル等の長寿命化に資する改良等の推進
(2) 背函トンネルの機能保全	1,395	930	・背函トンネルの機能保全を図るための施設の更新
(3) 戦略的維持管理に資する技術開発	687の内数	344の内数	・高架構造物の常時モニタリング等の戦略的維持管理に資する技術開発
II 地域の活性化			
1 整備新幹線の整備の推進			
(1) 整備新幹線の着実な整備	160,000	75,450	
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	2,497	2,497	・軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発等
(3) 幹線鉄道の現状を踏まえた高速化・利便性向上方策検討のための調査	-	100の内数	・鉄道ネットワークの現状や利用者のニーズ等を踏まえた在来幹線鉄道の高速化・利便性向上方策検討のための調査
2 地域鉄道の安全性向上・活性化			
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善 (地域公共交通確保維持改善事業)	-	29,009の内数	・地域鉄道における安全性の向上に資する設備の更新等の推進

区 分	平成27年度予算額		事業概要等
	事業費	国 費	
	(百万円)	(百万円)	
(2) 地域鉄道の利便性の向上(コミュニティ・レール化)	7,984の内数	1,561の内数	・地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備の支援
Ⅲ 成長戦略の具体化策			
3 鉄軌道駅のバリアフリー化(駅空間の高度化)の推進			
(1) 鉄軌道駅におけるバリアフリー化の推進			
① バリアフリー化の推進 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)) (地域公共交通確保維持改善事業)	30,111の内数	7,588の内数 - 29,009の内数	・エレベーターやホームドアの設置及び子育て支援施設の整備等、鉄軌道駅のバリアフリー化等の推進
② ホームドアの技術開発	687の内数	344の内数	・車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発
(2) 鉄道駅の総合的な改善	5,353	1,397	・まちづくりと一体となった駅の総合的な改善や駅空間の高度化及び人工地盤や通路の新設等を要する大規模な駅のバリアフリー化の推進
国際競争力の強化			
(1) 都市鉄道ネットワークの充実			
① 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	26,535	8,845	・利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備・相互直通化を実施し、速達性向上の推進
② 地下高速鉄道ネットワークの充実	30,111の内数	7,588の内数	・地下鉄の新線建設
③ 大規模な輸送障害対策の推進	30,111の内数	7,588の内数	・高密度ダイヤ等に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡張等の整備の推進
④ 貨物鉄道の旅客線化	7,984の内数	1,561の内数	・大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化
⑤ 都心直結線の整備に向けた検討の推進	-	216の内数	・都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力の強化を図る都心直結線の整備に向けた検討の推進
(2) インフラシステム輸出等の推進 鉄道システム・技術の海外展開	-	1,046の内数	・官民連携のもとで我が国鉄道システムの海外展開の推進
Ⅳ その他			
1 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	-	42	
2 譲渡線建設費等利子補給金	-	137	
3 新線調査費等補助金	-	216	
4 鉄道整備等基礎調査委託費	-	100	

I 国民の安全・安心の確保

1. 激甚化する気象災害等への対応

(1) 鉄道施設の耐震対策

① 鉄道施設（主要駅や高架橋等）

[事業費：5,443百万円の内数、国費：1,814百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[事業費：30,111百万円の内数、国費：7,588百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）)

防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、国土強靱化の観点から地震時における鉄道網の確保を図るとともに、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的機能も考慮し、より多くの鉄道利用者の安全確保を図るため、主要駅や高架橋等の耐震対策について一層の推進を図る。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。

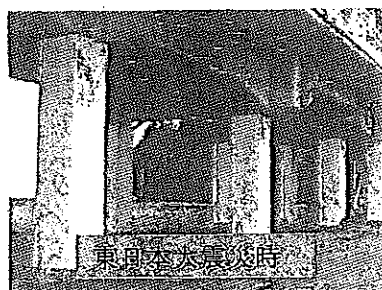
— 平成26年度補正予算（17.3億円） —

首都直下地震、南海トラフ地震については、切迫性や発生時の影響度が甚大であることから、可能な限り早急に耐震対策を推進する。

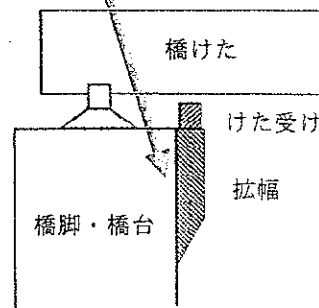
(鉄道施設安全対策事業費等補助金)



【橋上駅の補強】



【高架橋の補強】



【橋りょうの補強】

② 本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強

[事業費：222百万円、国費：100百万円]
 (独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金)

南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するため、本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強を着実に実施し、本州と四国を結ぶ鉄道ネットワークの確保を図る。

(2) 地下駅の浸水対策

[事業費：30,111百万円の内数、国費：7,588百万円の内数]
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

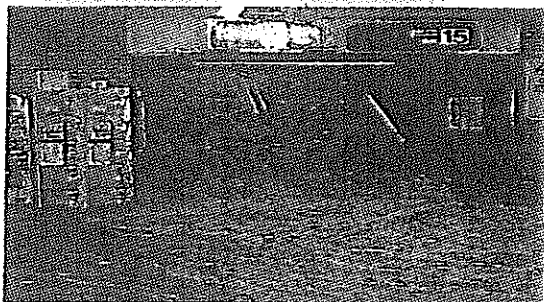
[事業費：5,443百万円の内数、国費：1,814百万円の内数]
 (鉄道施設総合安全対策事業費補助)

三大都市圏をはじめとして、大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念される。

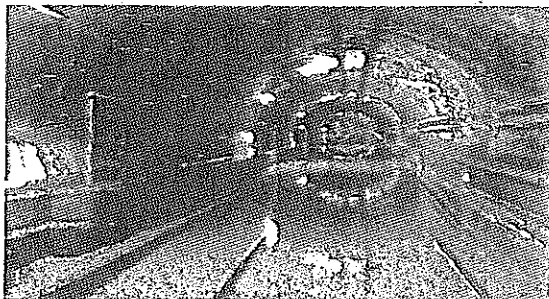
地下駅等のように、地上に比べ浸水のスピードが速く、閉鎖的な空間で浸水被害を減少させるためには、単に避難確保のための取組だけではなく、浸水そのものを防止する取組等を事業者自ら行うことが重要である。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、出入口、トンネル等の浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

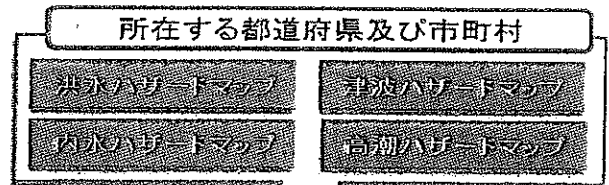
地下駅等の浸水被害



H15.7
 福岡市交通局(博多駅)
 大雨による御笠川の氾濫
 (1日間運休、約10万人に影響)

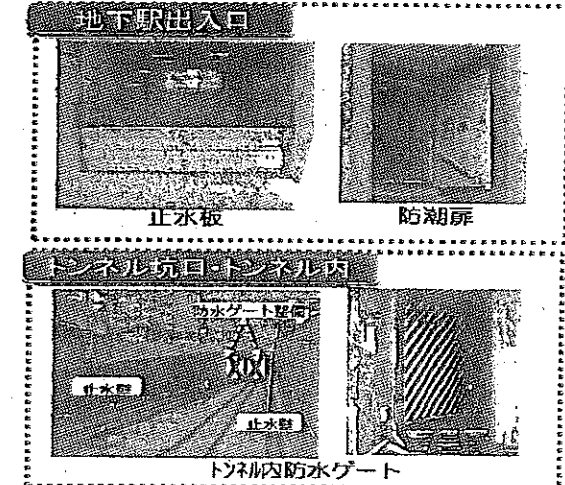


H25.9
 京都市交通局(御陵駅及びトンネル)
 台風による安祥寺川の氾濫
 (4日間運休、約45万人に影響)



各種ハザードマップ等において浸水被害が想定される箇所への浸水対策設備設置に対し支援を実施

○主な浸水対策設備

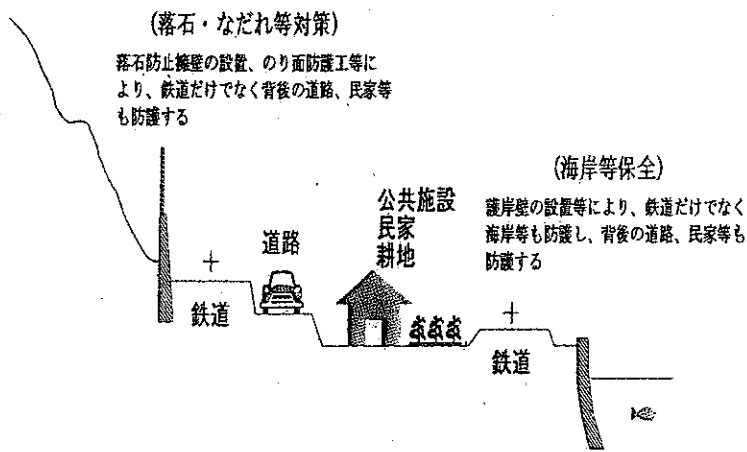


(3) 海岸等保全、落石・なだれ等対策

[事業費：515 百万円、国費：255 百万円]
(鉄道防災事業費補助)

旅客会社等が行う海岸等保全、落石・なだれ等対策のための施設の整備のうち、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進する。

落石・なだれ等対策 海岸等保全



【鉄道防災事業の概念図】



【落石防止擁壁の一例】



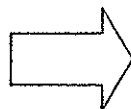
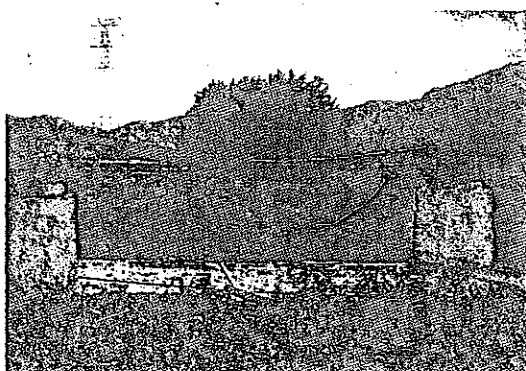
【護岸壁の一例】

(4) 鉄道の災害復旧

[事業費：272 百万円、国費：68 百万円]
(鉄道施設安全対策事業費等補助金)

経営の厳しい鉄軌道事業者が災害により大規模な被害を受けた場合、速やかに災害復旧を実施し、運輸の安定及び民生の安全を確保する。

【平成 26 年度 信楽高原鐵道の復旧の例】



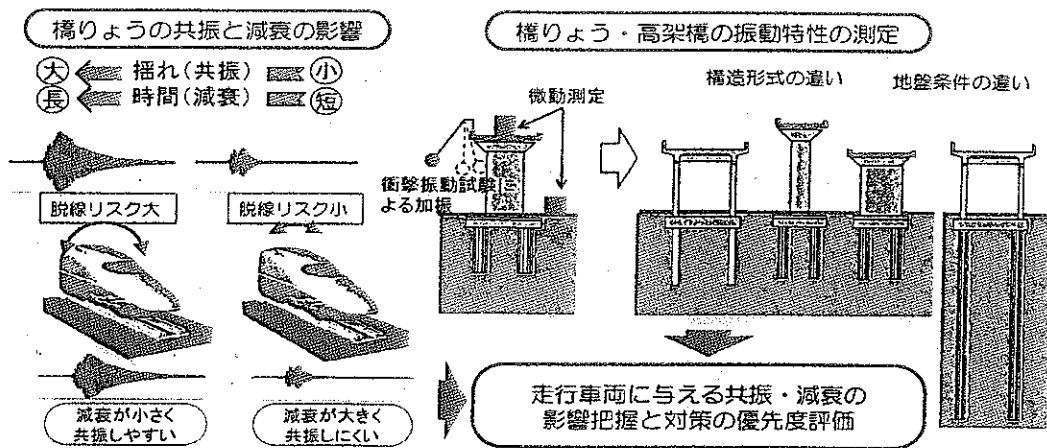
(5) 防災・減災対策に資する技術開発

[事業費：687百万円の内数、国費：344百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えるため、耐震性の評価手法等の防災・減災対策に資する技術開発を行う。

【実施開発例】

構造物のタイプ等に応じた共振特性や減衰特性を把握することにより、車両の走行安全性への影響を解明し、対策の優先度を評価する手法の開発を行う。

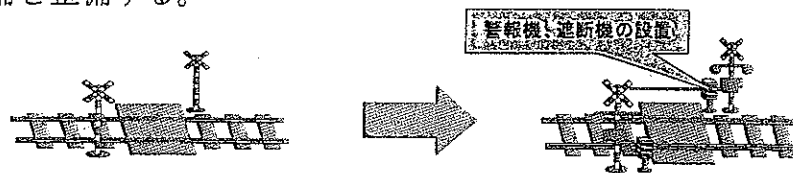


※減衰：地震の揺れの振幅が徐々に減少していくこと。

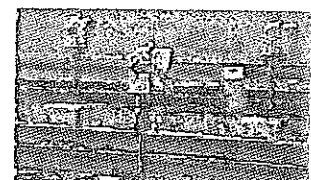
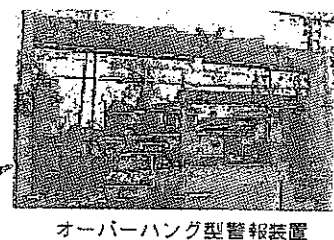
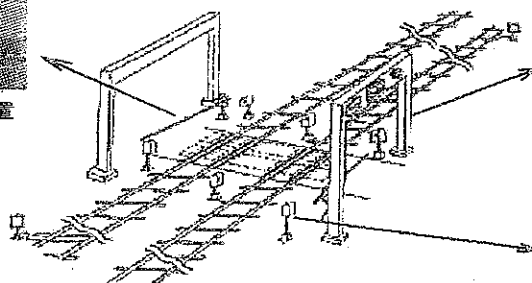
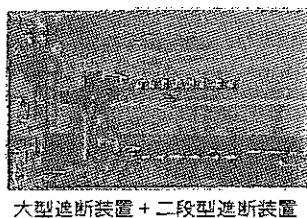
(6) 事故防止等のための踏切保安設備の整備

[事業費：245百万円、国費：107百万円]
(踏切保安設備整備費補助金)

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、立体交差化や統廃合による除却ができない踏切道について、踏切道改良促進法に基づき踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備を整備する。



また、第1種踏切（遮断機のある踏切）において、自動車の直前横断や立ち往生等による事故を防止するため、高規格化保安設備（大型遮断装置、二段型遮断装置、オーバーハング型警報装置、障害物検知装置）を整備する。



3. 鉄軌道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化の推進

(1) 鉄軌道駅におけるバリアフリー化の推進

① バリアフリー化の推進

[事業費：30,111百万円の内数、国費：7,588百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：29,009百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

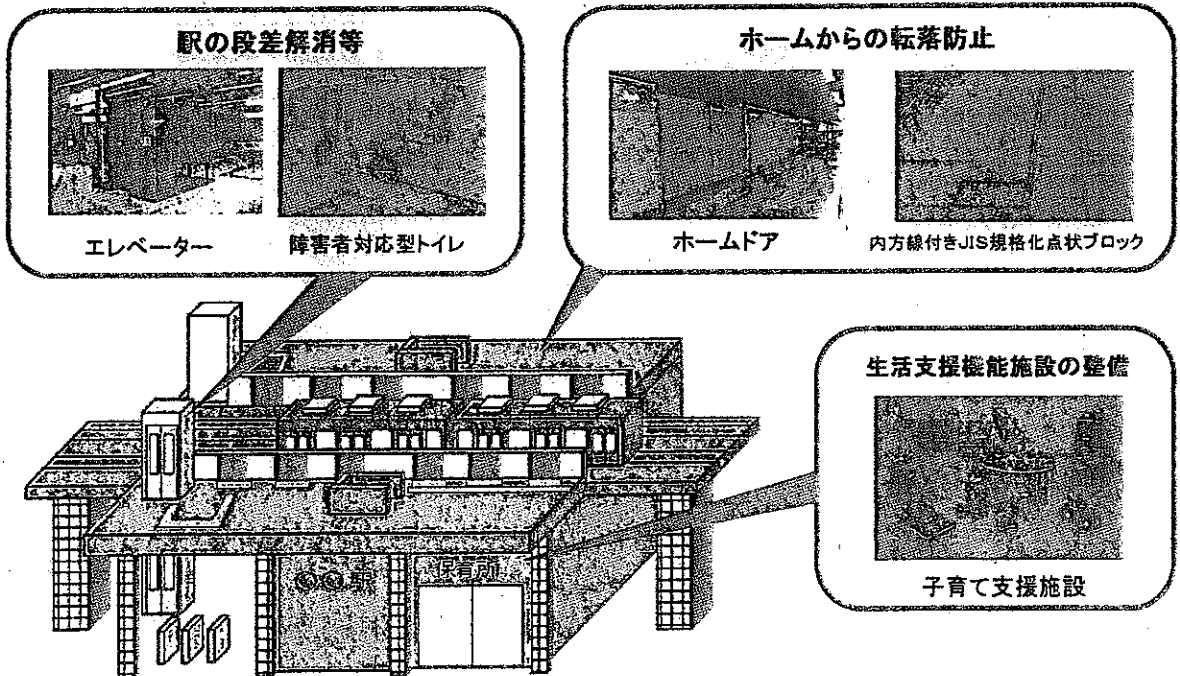
バリアフリー法の基本方針に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドア等の設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、国・地方公共団体・鉄道事業者が一体となって取組みを推進する。

また、既存の鉄道駅等に子育て支援施設等の生活支援機能施設を併設して、地域にとって利用しやすい環境の創出を進める。

— 平成26年度補正予算(6,756百万円の内数) —

地域の高齢者、障害者、ベビーカー利用者等の円滑な移動かつ安全な移動環境の確保のため、鉄道駅のバリアフリー化を促進。

(地域公共交通確保維持改善事業(バリアフリー化設備等整備事業))



<駅の段差解消>

○バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たり平均利用者3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化する。

※平成25年度末時点で、約83%(2,909駅/3,491駅)で段差解消済み。

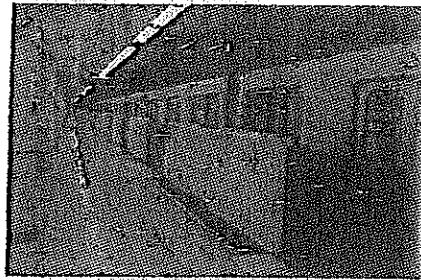
<ホームドアの整備による転落防止>

○バリアフリー法の基本方針に基づき、鉄道駅のホームからの転落事故等の防止に極めて効果の高いホームドアの整備を積極的に推進する。

※平成 25 年度末時点で 583 駅に設置。

現在、東京メトロ銀座線 全駅（大規模改良予定駅除く）、西武池袋線 池袋駅、京王井の頭線 吉祥寺駅、大阪市営地下鉄御堂筋線 心斎橋駅及び天王寺駅等で整備を実施中。

【ホームドアの整備例】



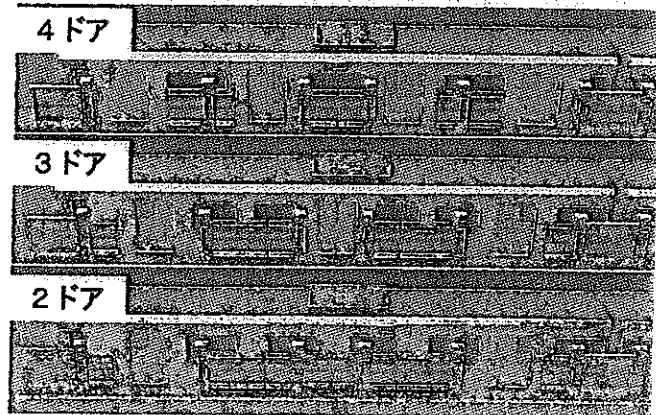
② ホームドアの技術開発

【事業費：687 百万円の内数、国費：344 百万円の内数】
（鉄道技術開発費補助金）

車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発を行う。

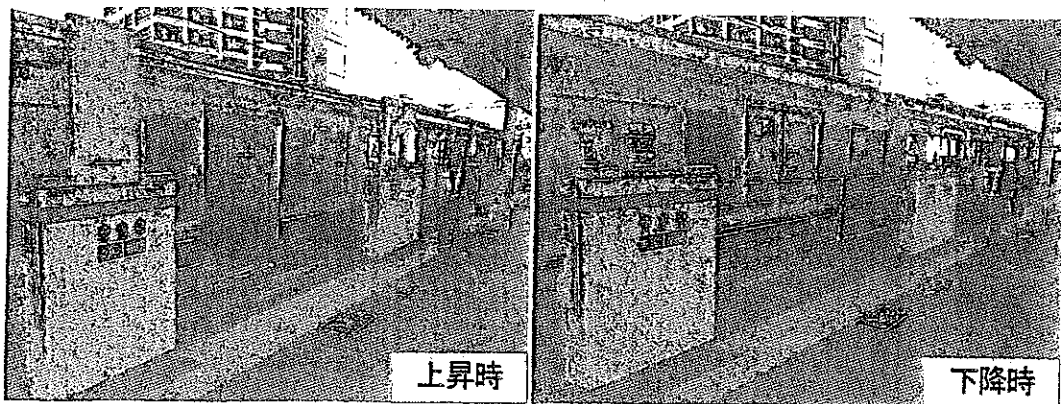
【マルチドア対応ホームドア】

車両の扉位置に対応してホームドアが開く位置を変えることにより、異なる扉位置の車両に対応可能。



【昇降ロープ式ホームドア（支柱伸縮型）】

従来のホームドア部分を昇降ロープとすることで開口部を広くし、車両扉位置の相違に対応可能。また、軽量化により設置コストを低減するとともに、支柱を伸縮型とすることでホーム端の見通しを確保。



(2) 鉄道駅の総合的な改善

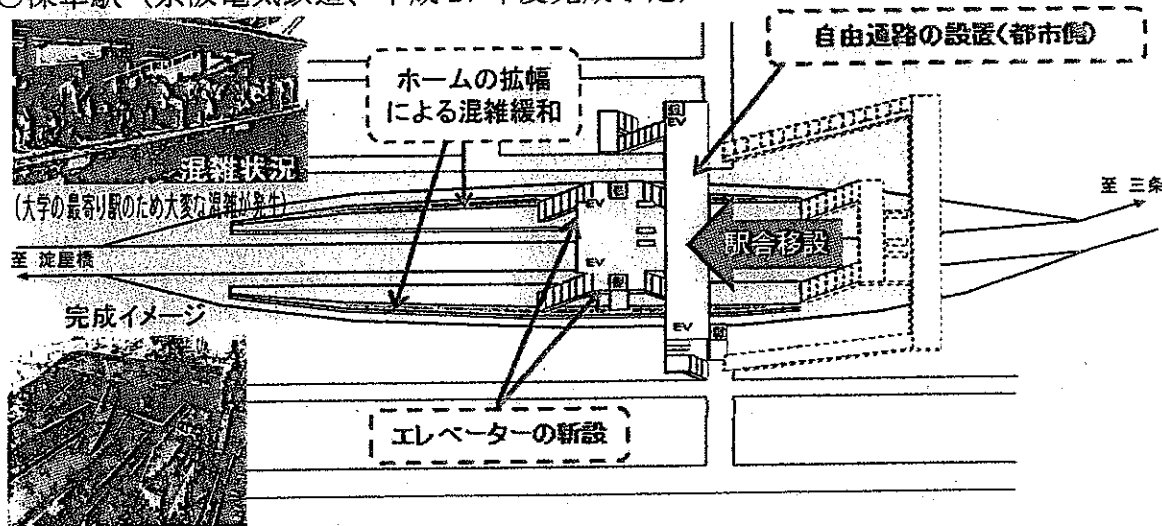
[事業費：5,353 百万円、国費：1,397 百万円]

(鉄道駅総合改善事業費補助)

○まちづくりと一体となった駅の総合的な改善（総合改善事業）

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、鉄道駅の改良（バリアフリー化、ホーム・コンコースの拡幅等）と都市側の事業（自由通路の設置、土地区画整理事業等）とを一体的に行い、駅機能を総合的に改善する。

○深草駅（京阪電気鉄道、平成 27 年度完成予定）

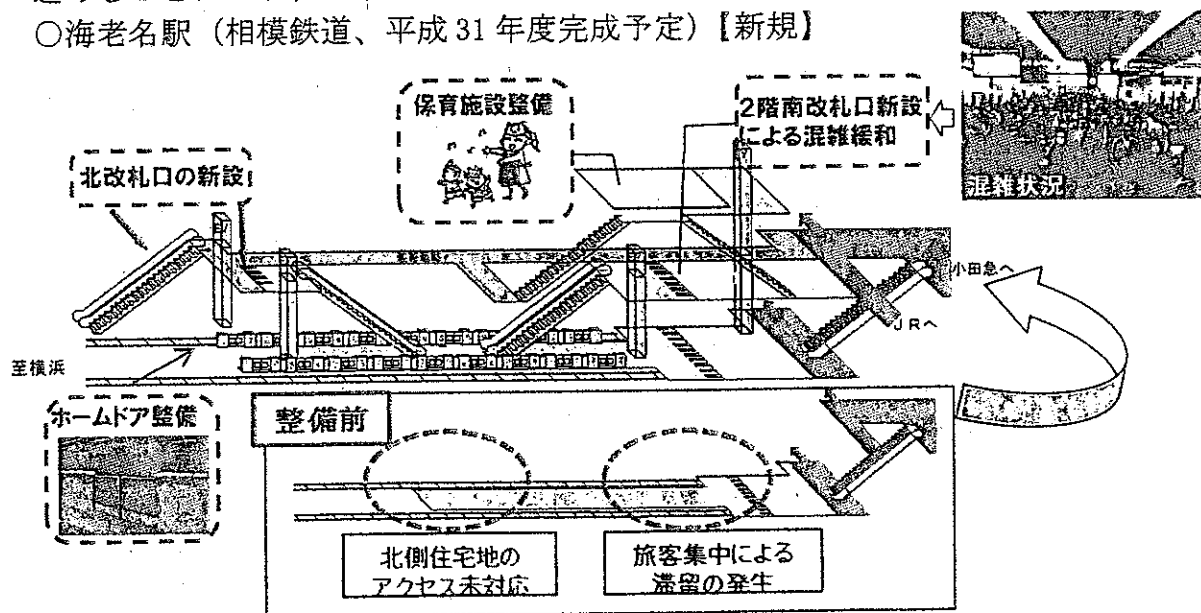


※その他、金沢八景駅（京浜急行電鉄、平成 28 年度完成予定）、甲子園駅（阪神電気鉄道、平成 28 年度完成予定）においても実施

○駅空間の高度化（コミュニティ・ステーション化）（形成計画事業）

既存の鉄道駅の改良にあわせて、保育施設等の生活支援機能との一体的な整備を進めることにより、地域にとって利用しやすい鉄道駅の整備を推進する。

○海老名駅（相模鉄道、平成 31 年度完成予定）【新規】



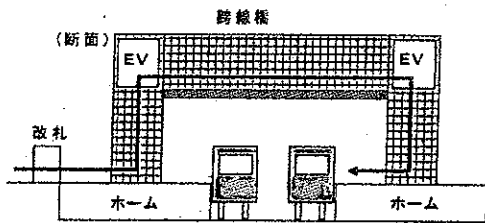
※その他、西院駅（阪急電鉄・京福電気鉄道、平成 32 年度完成予定）、関内駅（JR 東日本、平成 28 年度完成予定）においても実施

○鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進

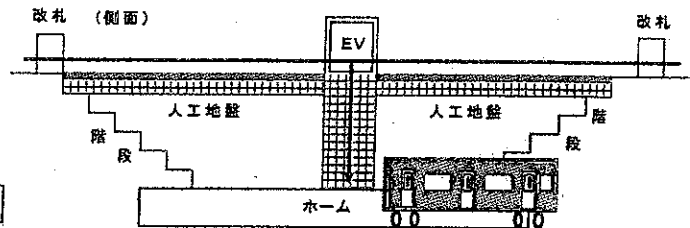
駅は地域の拠点であり、まちづくりの観点からも重要な施設であるが、未だ段差解消がされていない駅の中には、エレベーターを整備するために人工地盤や通路の新設を要するもの等複数年かけて比較的大がかりな改築が必要になるケースもあることから、地域住民の意向も反映できるよう地元と適切な連携の下、バリアフリー化を推進する。

人工地盤や通路の新設等を要する大規模なバリアフリー化の事例

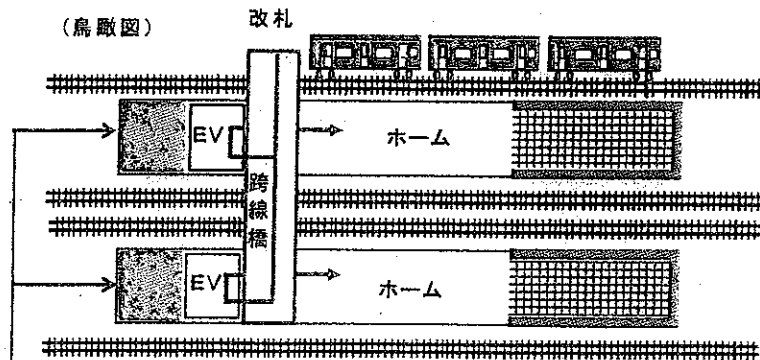
【事例① 跨線橋新設】






【事例② 人工地盤設置】



【事例③ ホーム延長】



EV整備によりホーム幅員が確保できないため、使用しなくなるホームの範囲

-  : バリアフリー工事における新設箇所
-  : バリアフリー化された経路
-  : 増床部分

Ⅲ 成長戦略の具体化策

国際競争力の強化

(1) 都市鉄道ネットワークの充実

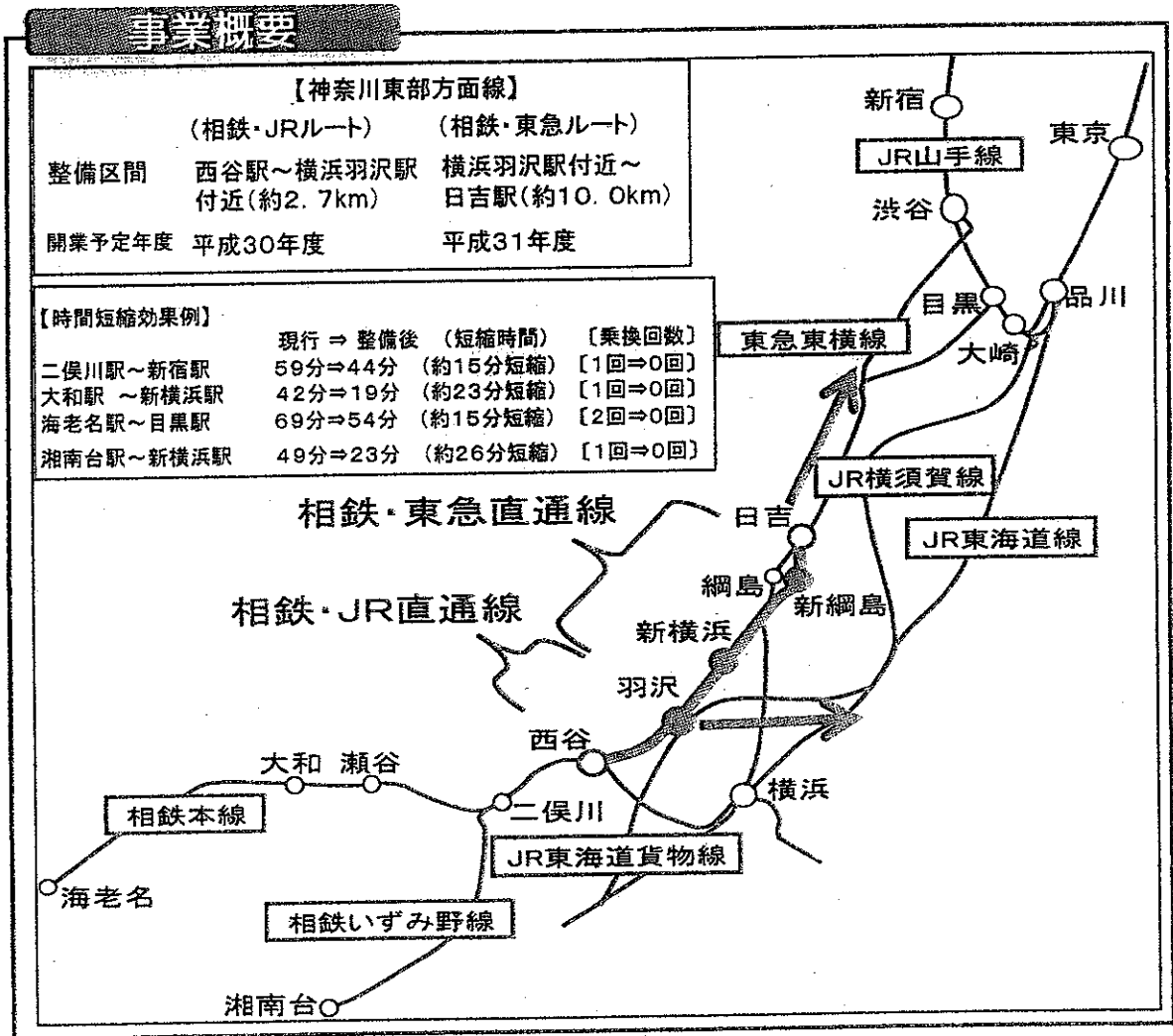
都市鉄道は、大都市における社会経済活動を根幹で支える主要なインフラであることから、路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備、輸送障害対策等を推進し、都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図ることにより、大都市の活性化や競争力の強化を進める。

① 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

【事業費：26,535百万円、国費：8,845百万円】

(都市鉄道利便増進事業費補助(速達性向上事業))

都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化を進め、既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図る。



② 地下高速鉄道ネットワークの充実

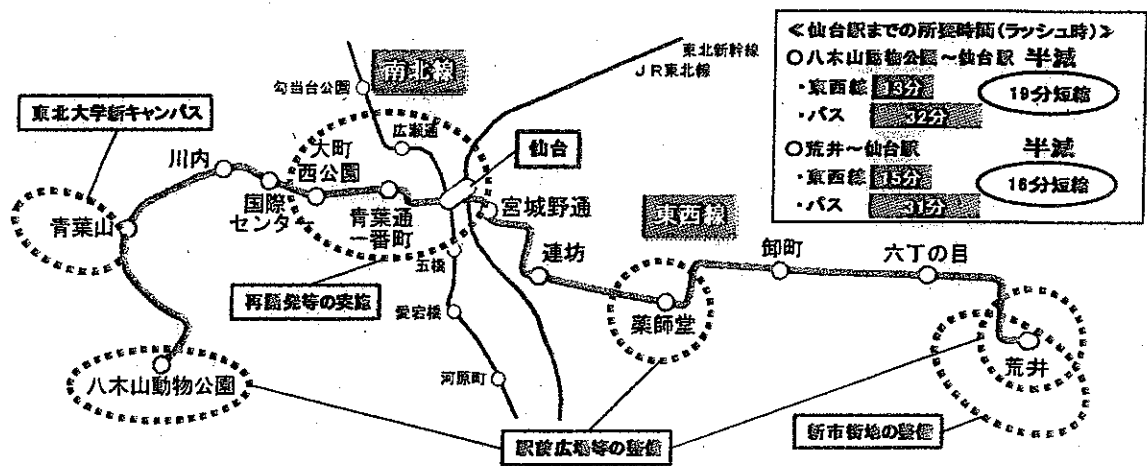
[事業費：30,111百万円の内数、国費：7,588百万円の内数]
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

大都市圏における中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

《新線建設》

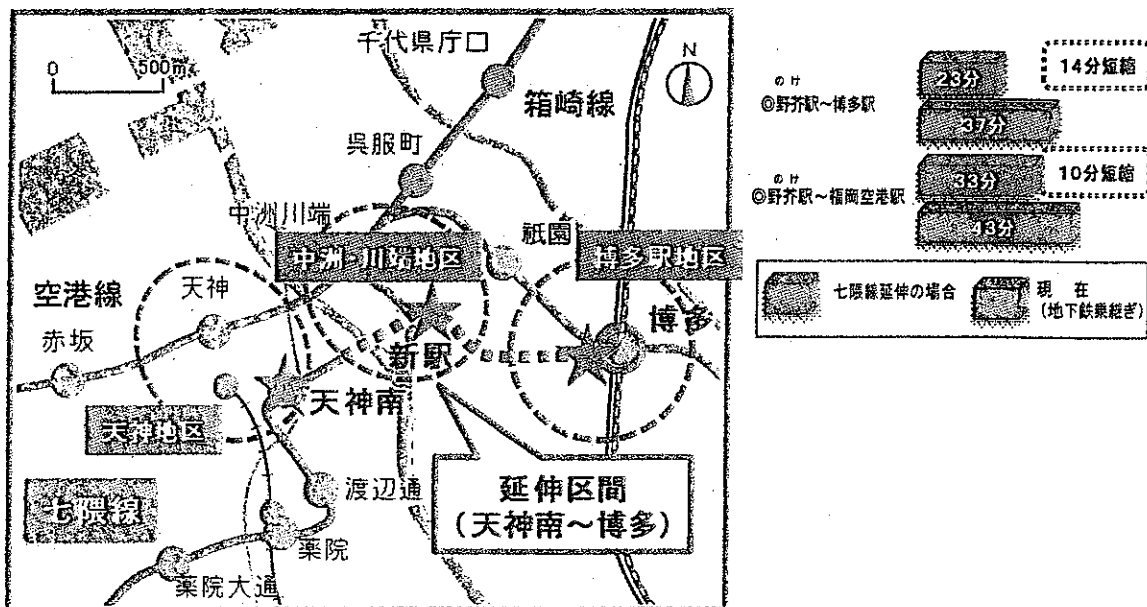
【仙台市東西線の整備】(平成27年度開業予定)

仙台都市圏の東西軸となる地下高速鉄道(東西線)を整備することにより、仙台市中心部と東西南北における拠点間の連携を高め、都市基盤の強化を図る。



【福岡市七隈線の延伸整備】(平成32年度開業予定)

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶことにより、都市中心部の移動の円滑化や福岡市西部から博多駅へのアクセス向上などを図り、都市機能の一層の充実を進める。



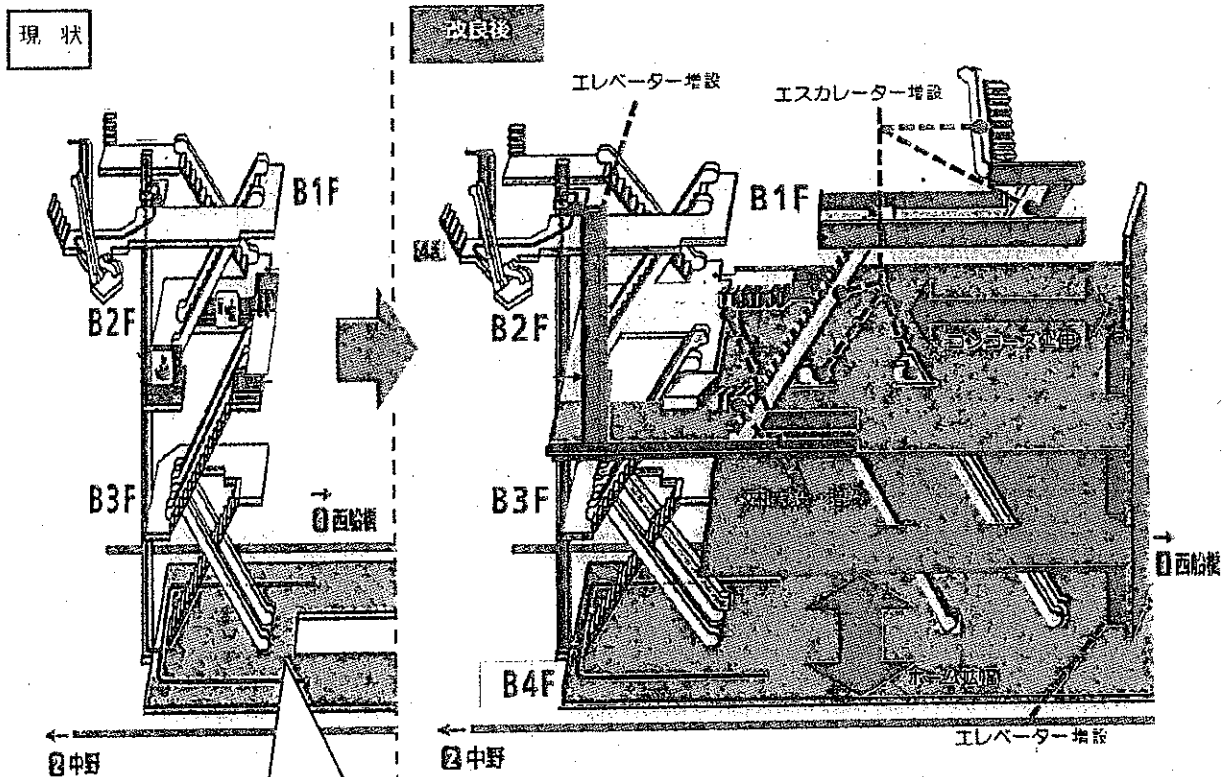
③大規模な輸送障害対策の推進

[事業費:30,111百万円の内数、国費:7,588百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの運行や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

【事業例：東京メトロ東西線 木場駅】（平成32年度完了予定）

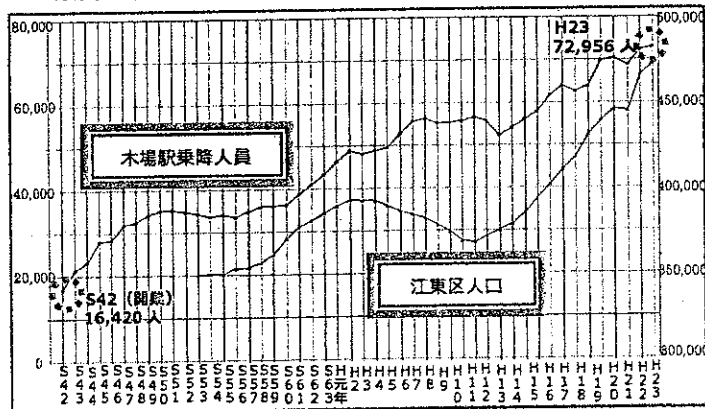
○事業内容：ホームの拡幅、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等



乗降客で混雑するホーム

乗降人員の推移

(単位：人/日)



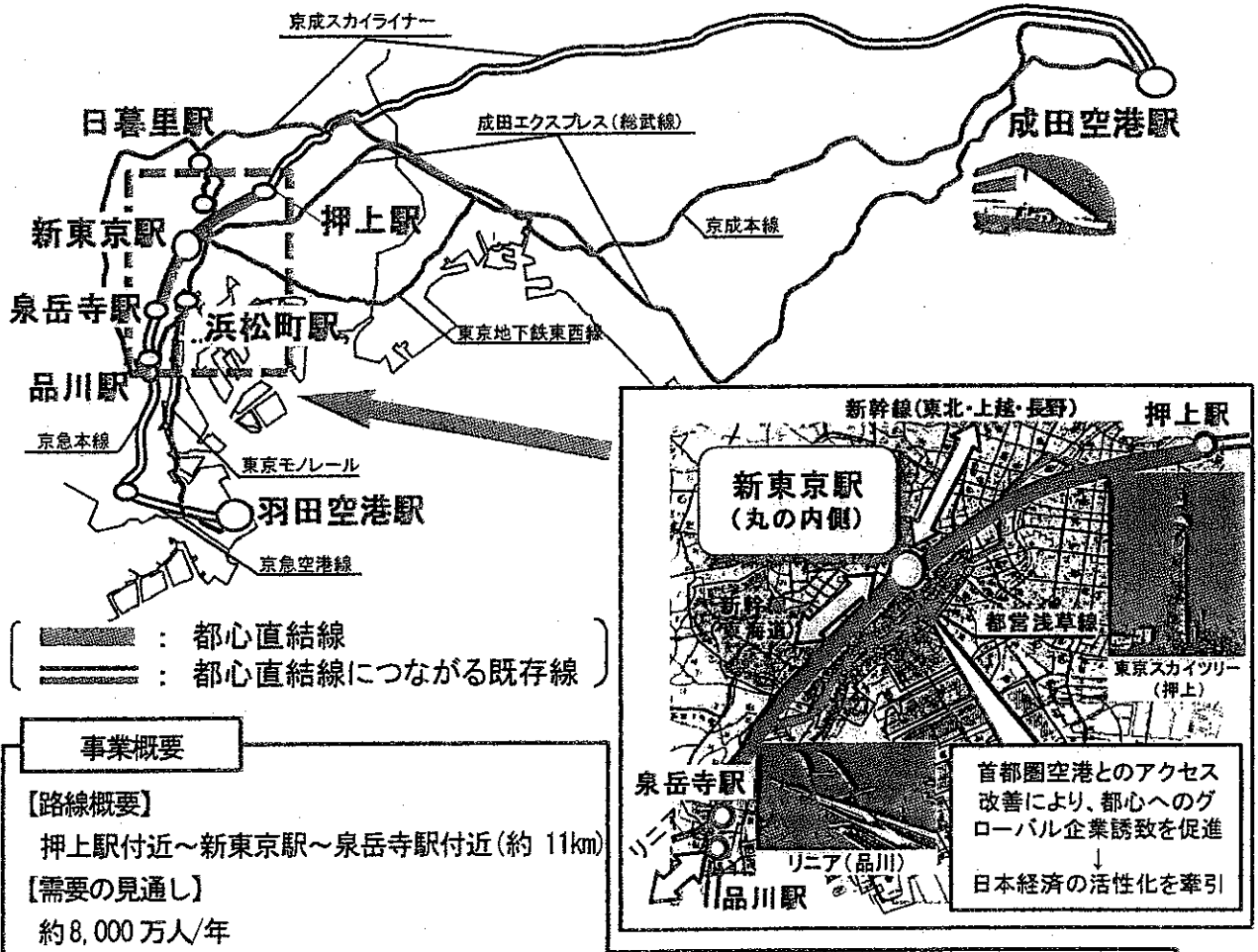
・その他の主な事業実施箇所

- 都営地下鉄 大江戸線 : 勝どき駅 (ホーム増設、コンコース拡幅等 (平成32年度完成予定))
- 東京メトロ 有楽町線・副都心線 : 小竹向原駅 (平面交差の解消 (平成30年度完成予定))
- 〃 東西線 : 茅場町駅 (ホーム延伸・拡幅等 (平成30年度完成予定))
- 〃 千代田線 : 北綾瀬駅 (ホーム延伸等 (平成30年度完成予定))
- 〃 銀座線 : 浅草駅 (待避線の整備等 (平成32年度完成予定)) 【新規】

⑤ 都心直結線の整備に向けた検討の推進

[国費:216百万円の内数]
(新線調査費等補助金)

都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るため、都心と首都圏空港とを直結し、短時間かつ乗換なしでの移動を可能とする「都心直結線」について、整備に向けた検討を進める。(大深度地下を利用し、鉄道事業として初となるPFI手法の活用を想定)



事業概要

【路線概要】
 押上駅付近～新東京駅～泉岳寺駅付近(約 11km)

【需要の見通し】
 約 8,000 万人/年

【時間短縮効果例】	現行	整備後	【乗換回数】
羽田空港→東京	27分～36分	→ 18分	【1回→0回】
成田空港→東京	53分～55分	→ 36分	【1回 or 0回→0回】

【混雑率の緩和】

	現況 (H25 年度)	整備による増減
総武線 (快速) 新小岩→錦糸町	178%	△13%
東西線 木場→門前仲町	199%	△2%

首都圏空港とのアクセス改善により、都心へのグローバル企業誘致を促進
 ↓
 日本経済の活性化を牽引

日本再興戦略 (H25. 6. 14 閣議決定)

○首都圏空港の強化と都心アクセスの改善
 …都心と両空港(羽田、成田)とのアクセス改善に向けて、既設の鉄道の活用や都心部における大深度地下の利用などによる都心直結線の整備に向けた検討を進める。

(2) インフラシステム輸出等の推進

○鉄道システム・技術の海外展開

※上記を含む「インフラ輸出等の推進」予算額

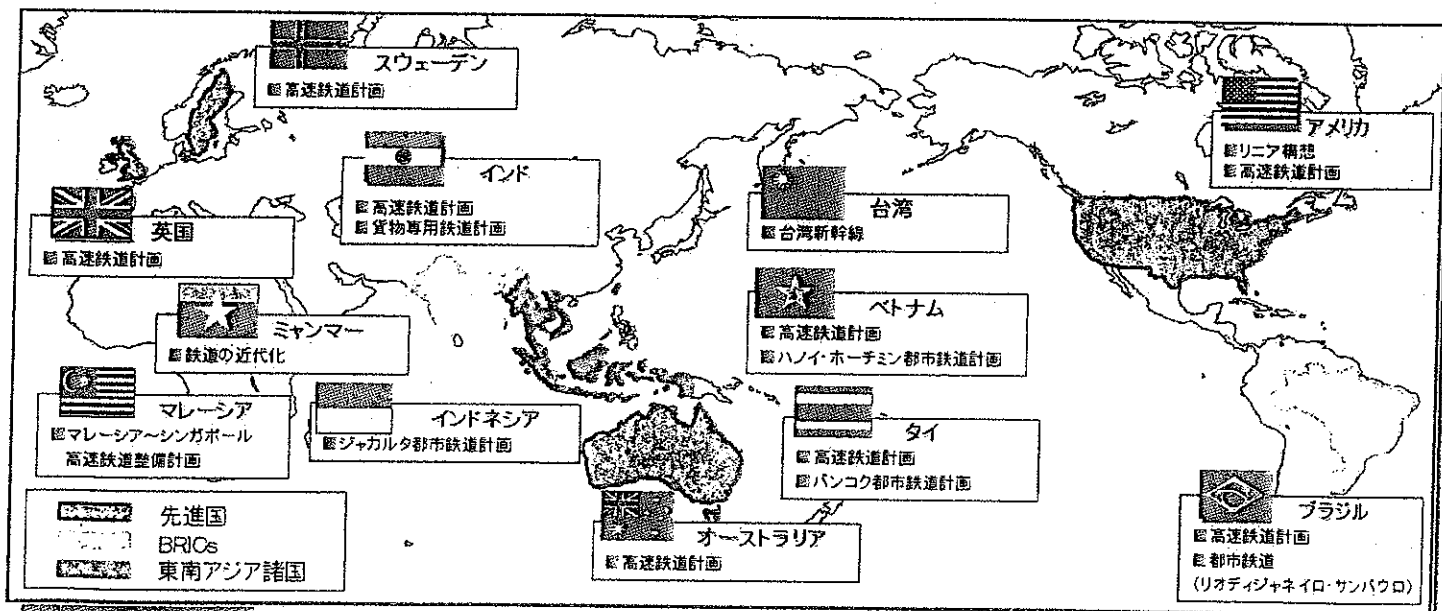
[国費：1,046百万円の内数]

現在、多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進しており、鉄道関連産業については、海外市場において大きな成長が見込まれている。

鉄道分野におけるインフラシステム輸出は、安倍政権における成長戦略「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦」(平成26年6月閣議決定)を支える重要な施策の1つとして位置付けられており、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力の向上と成長を図り、我が国の成長の牽引力としていくために極めて重要である。

これまで、相手国政府への働きかけや海外展開のための体制強化等に取り組んできたが、その結果として、平成26年度では、英国、シンガポール等において我が国企業が車両を受注するなどの成果を上げているところである。

更なる受注獲得に向けて、案件発掘・形成を進めるとともに、官民連携によるトップセールス、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等を通じたファイナンス面での支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援等に一層強力に取り組む。



- 現状
- ◆ 都市化への対応、経済成長、雇用拡大、環境問題への対応等を目的に多くの国が鉄道整備を検討、推進中。
 - ◆ 安全、安定、高頻度、大量輸送、省エネルギー性等の面で優れた我が国鉄道システムに対する国際的な期待。

※目標：2020年に約30兆円のインフラシステム受注 (うち交通分野は7兆円)
 「インフラシステム輸出戦略(平成26年度改訂版)」

我が国鉄道インフラの海外展開促進

